

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月20日

【事業年度】 第32期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井 郷 二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務副本部長 新井 規 彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務副本部長 新井 規 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年12月15日に提出しました第32期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部において、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

5 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

第2 事業の状況

4 事業のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

b) 企業統治の体制の概要

d) 内部統制システムの整備の状況

(図表)

役員の報酬等の内容及び報酬等の決定に関する方針

イ 役員の報酬等の内容

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。なお、第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等における図表につきましては_を省略しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

<省略>

(訂正前)

平成22年9月30日現在

事業部門別		従業員数(人)
教務部門	小中学生部門	394 (25)
	現役高校生部門	87 (11)
事務部門		41 (151)
合計		522 (187)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
522 (187)	34.1	7.6	5,597,907

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(訂正後)

平成22年9月30日現在

事業部門別		従業員数(人)
教務部門	小中学生部門	394 (25)
	現役高校生部門	87 (11)
事務部門		41 (151)
合計		522 (187)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員を含んでいます。

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
522 (187)	34.1	7.6	5,597,907

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員を含んでいます。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

<省略>

(訂正前)

(1) 少子社会の定着

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界の一つです。学習塾に通塾する生徒数が全体として減少し続けることが考えられます。これをリスクの一つとして計上します。

この少子化の進行の中で、一方には、大学入試における競争が緩和する傾向が継続していることを背景に、学校外での学習をさほど求めない家庭層が存在しています。しかし他方では、一世帯あたりの子供の数が減っているため、一人一人を大切にしたいより質の高い学習機会を求めて教育投資を惜しまない家庭層も少なくありません。当社は、高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスを提供することによって、子女の教育に関心の高いご家庭へ積極的にアピールしていきます。

(2) 敷金・保証金の保全、回収

当社の各スクール校舎のうち、賃借物件の賃借条件は近隣相場を参考にしながら採算性を考慮した水準で締結し、さらに契約締結後も、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施しています。

しかし、賃貸人の信用調査は必ずしも常に完璧とは言えない面があります。また、調査結果で問題点を認識しても、賃貸人の状況によっては敷金・保証金の保全、回収ができないケースがありえます。

(3) 個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関しては厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。結果、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマークの使用許諾を得ています。実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していません。

しかし、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって起こりうる不測の事態は、リスクの一つとして挙げざるをえません。

(訂正後)

(1) 教育制度の変更に関するリスク

学習指導要領や入学試験等の教育制度は行政によってたびたび変更されます。当社では教材研究課を設置し、情報収集やオリジナルテキストの作成等によってこれら制度変更に対応しつつ学習指導及び進路指導を行っておりますが、不測の制度変更に対する適切な対応に時間を要した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針であります。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に退職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定地域への依存に関するリスク

当社は神奈川県内に集中して事業を展開しております。このため、当社の事業は神奈川県及びその周辺地域の景気動向の影響を受けます。また、神奈川県及びその周辺における大規模災害の発生等により地域経済が混乱・低迷した場合、当社の一部又は全部の業務遂行が困難となり、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損リスク

当社が保有している固定資産について、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 少子社会の定着

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界の一つです。当社が事業展開する神奈川県に関しては、すでに少子化は底を打ち、17歳以下の生徒・児童人口は統計上横這いないし若干増加する傾向にありますが、学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

(6) 敷金・保証金の保全、回収

当社の各スクール校舎のうち、賃借物件の賃借条件は近隣相場を参考にしながら採算性を考慮した水準で締結し、さらに契約締結後も、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施しています。

しかし、賃貸人の信用調査は必ずしも常に完璧とは言えない面があります。また、調査結果で問題点を認識しても、賃貸人の状況によっては敷金・保証金の保全、回収ができない可能性があります。

(7) 個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関しては厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。結果、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマークの使用許諾を得ています。実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1)財政状態

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)財政状態

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	大和 ブロック長	池 永 郁 夫	昭和31年4月29日生	平成4年3月 当社入社 平成4年4月 当社湘南深沢スクール室長 平成5年4月 当社大和ブロック長 平成6年5月 当社取締役就任 平成20年12月 当社常務取締役就任(現任) 当社大和ブロック長(現任)	(注)2	28
			<省略>			
取締役	大学受験 塾長及び 藤沢・ 茅ヶ崎 ブロック長	中 川 慎 一	昭和31年10月27日生	平成6年4月 当社入社 平成10年4月 当社大学受験茅ヶ崎校室長 平成18年4月 当社大学受験塾長(現任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社藤沢・茅ヶ崎ブロック長(現任)	(注)2	11
			<省略>			
			計			2,637

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	大和 ブロック長	池 永 郁 夫	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和62年4月 ロイズバンクP L C入行 平成元年8月 セキュリティ・パシフィック・ナ ショナル・バンク入行 平成3年6月 香港上海銀行入行 平成4年3月 当社入社 平成4年4月 当社湘南深沢スクール室長 平成5年4月 当社大和ブロック長 平成6年5月 当社取締役就任 平成20年12月 当社常務取締役就任(現任) 当社大和ブロック長(現任)	(注)2	28
			<省略>			
取締役	大学受験 塾長及び 藤沢・ 茅ヶ崎 ブロック長	中 川 慎 一	昭和31年10月27日生	昭和56年3月 中川学習塾創業 平成6年4月 当社入社 平成10年4月 当社大学受験茅ヶ崎教室長 平成18年4月 当社大学受験塾長(現任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社藤沢・茅ヶ崎ブロック長(現 任)	(注)2	11
			<省略>			
			計			2,637

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

b) 企業統治の体制の概要

(訂正前)

当社の取締役会は、当有価証券報告書提出日現在、取締役4名で構成されており、社外取締役は選任していません。取締役会は定例会議を原則月一回、また必要に応じて開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っています。定例会議には、常勤監査役及び社外監査役も原則として出席しています。

また、取締役及び地域統括責任者からなる運営会議が毎月一回開催され、取締役会決定事項の趣旨伝達、執行具体策の討議・決定と執行指示の徹底及び情報の共有化を図っています。

当社は監査役制度を採用しており、当有価証券報告書提出日現在、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）の体制です。監査役は取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高めることに努めています。

また、内部監査室と連携の上、業務活動の法令遵守及び適法性について、定期的に内部監査を実施しています。

(訂正後)

当社の取締役会は、当有価証券報告書提出日現在、取締役4名で構成されており、社外取締役は選任していません。取締役会は定例会議を原則月一回、また必要に応じて開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っています。定例会議には、全監査役も原則として出席しています。

また、取締役及び地域統括責任者からなる運営会議が毎月一回開催され、取締役会決定事項の趣旨伝達、執行具体策の討議・決定と執行指示の徹底及び情報の共有化を図っています。

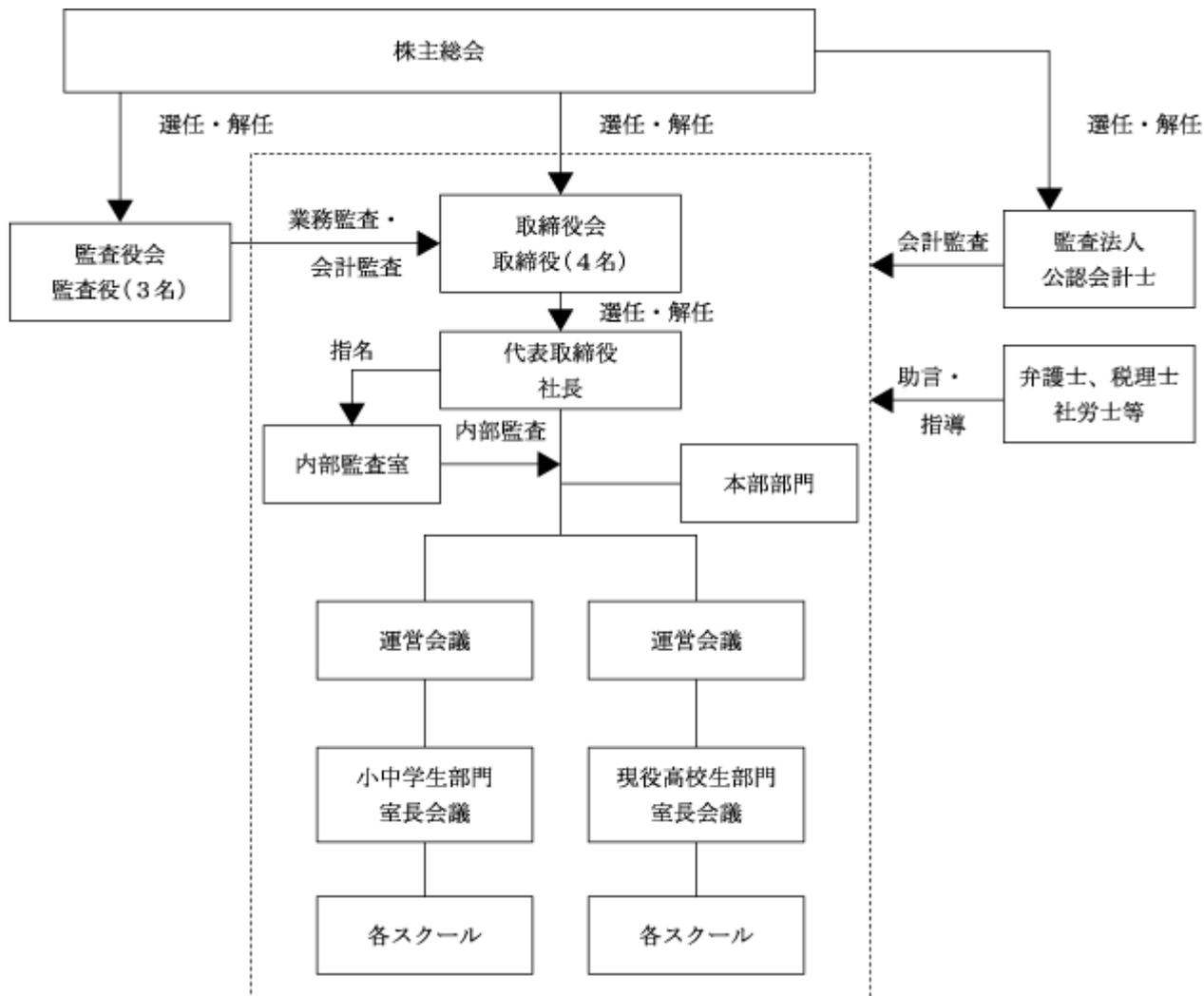
当社は監査役制度を採用しており、当有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制です。監査役は取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高めることに努めています。

また、内部監査室と連携の上、業務活動の法令遵守及び適法性について、定期的に内部監査を実施しています。

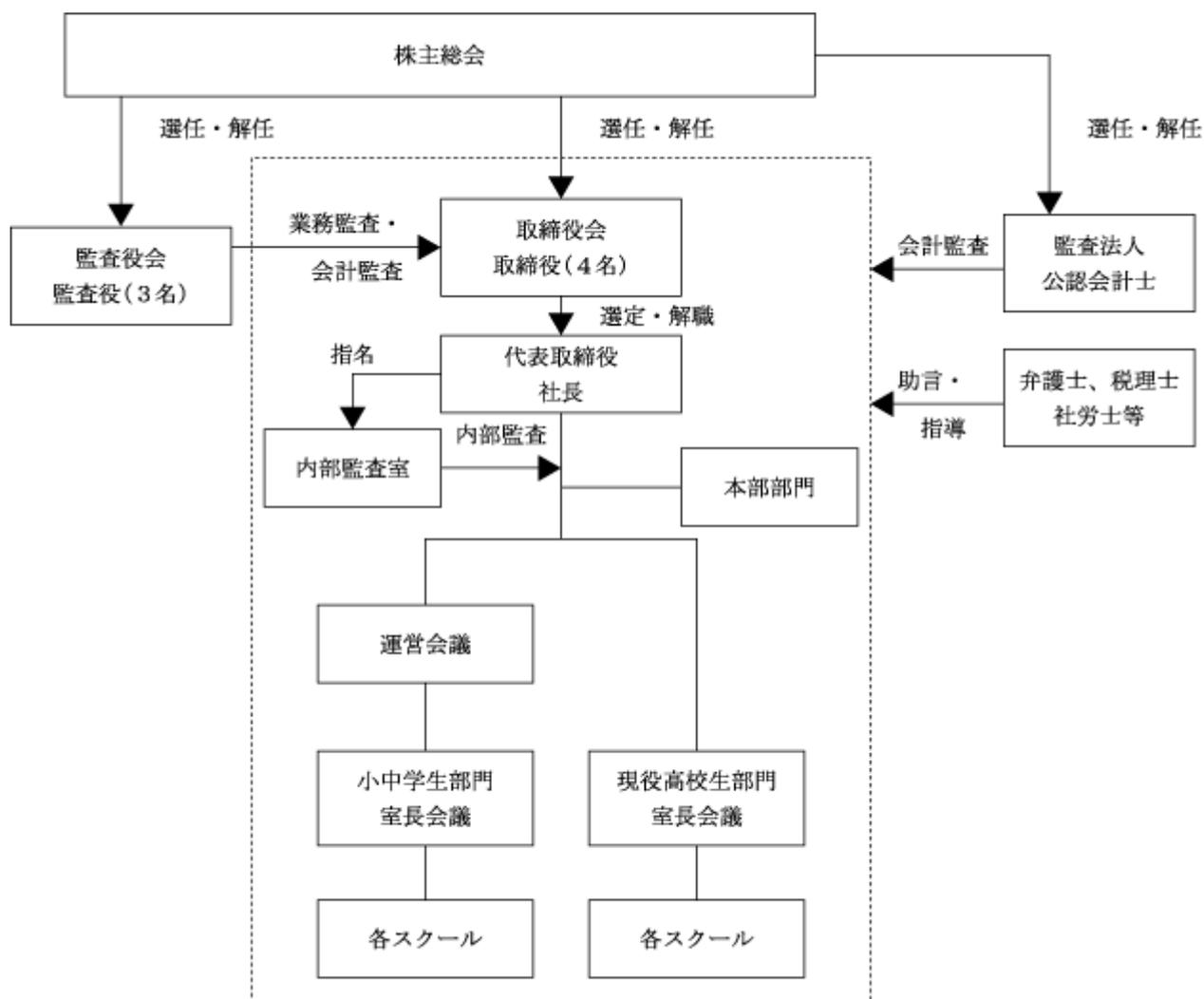
d) 内部統制システムの整備の状況

<省略>

(訂正前)



(訂正後)



役員の報酬等の内容及び報酬等の決定に関する方針

イ 役員の報酬等の内容

(訂正前)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	75,354	75,354			4
監査役	7,600	7,600			3
合計	82,954	82,954			7

(注) 1. 報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 報酬の総額には、社外役員2名分2,080千円が含まれています。

3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年12月開催の定時株主総会決議において、取締役150百万円(年額)、監査役20百万円(年額)を限度としています。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。

(訂正後)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	75,354	75,354			4
監査役 (社外監査役を除く)	5,520	5,520			1
社外役員	2,080	2,080			2
合計	82,954	82,954			7

(注) 1. 報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年12月開催の定時株主総会決議において、取締役150百万円(年額)、監査役20百万円(年額)を限度としています。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。